
若手カンファレンス報告

実践女子大学 松下 慶太
千歳科学技術大学 林 康弘

はじめに

2015年度の若手カンファレンスは「社会的問題を解決する具体的なアプローチ SPA (Sensing-Processing-Actuation) 思考/指向による問題解決」をテーマとして開催された。

社会のさまざまな規模・分野における問題を解決するためには、その問題解決に必要なとされるデータを用意 (Sensing) し、データに基づいて具体的な解決手法を図る処理 (Processing) と、その処理結果を社会に働きかける動作 (Actuation) という三つの要素全てをバランスよく検討、実践することが必要である。こうした考え方は文系・理系に関わらず社会情報学において共通の認識として重要視される視点であろう。

今回、こうした問題意識を踏まえて、すでに各分野において問題解決に向けて活動されている3名の発表者にそれぞれの取り組みを事例として紹介していただき、その取り組みが SPA に照らし合わせて妥当な状況にあるか、今後どのようなアプローチをすべきか、それぞれの専門分野以外の視点からも検討し、社会にとってより良い解決のための具体的なアプローチとなるように議論を行った。

発表者1 加藤文彦氏 (情報・システム研究機構)

最初の発表は加藤文彦氏 (情報・システム研究

機構) による「ウィキペディアタウン：市民による地域情報化の一手法」である。市民による地域情報化を推進するためのプラットフォームとしてウィキペディア及びウィキメディアを活用する手法としてウィキペディアタウンを事例に取り上げたの報告であった。

ウィキペディアは誰もが編集可能なインターネット上の百科事典であり、地域に関する情報をウィキペディアに載せることは地域振興を促進したり、市民が学びの機会を得たりなど様々な効果が期待できる。ウィキペディアタウンは2012年のイギリス・ウェールズのモンマスという街で始まったプロジェクトが嚆矢とされており、その後日本でも2013年2月に横浜にてインターナショナルオープンデータデーの分科会として行ったのを皮切りに、二子玉川、京都、伊那など全国各地域へ広がってきている。こうした各地域での開催状況は、ウィキペディアのアウトリーチページにまとめられている。日本におけるウィキペディアタウンは、モンマスの事例とはアプローチの仕方が異なっており、街歩きとウィキペディア編集をセットにしたワークショップ形式としてパッケージ化されている。

ウィキペディアを編集するにあたっては、中立的な観点で編集する等様々な約束事がある。しかし、参加者の多くはウィキペディアを編集したことがなく、どう編集したら良いかわからないという場合が多い。そのため、ワークショップとしては二つの工夫をしている。一つ目は、ウィキペディ



ア編集の経験者にレクチャーしてもらうこと、二つ目は地元の図書館や資料館等に協力してもらうことである。

一つ目について、ウィキペディアタウンを開催するとき、特に初回の地域のときには、なるべくウィキペディア編集者にレクチャーしてもらうようにしている。ファシリテーターに編集者の知り合いがない場合も、OpenGLAM JAPANが仲介している。OpenGLAM JAPANは芸術文化情報のオープン化を推進する任意団体であり、ウィキペディアタウンは目的に合致しているとして支援対象としている。

二つ目の地元の図書館や資料館については、ウィキペディアの記事編集において重要な点として、出典を明示することと、出典として2次資料を用いるというのがある。そのため、ファシリテーターが予め図書館司書に関連する事柄についてのレファレンスをお願いしておき、関連資料を揃えておいてもらうことを推奨している。

ウィキペディアに掲載されているコンテンツは利用者にとって有益だが、プログラムで扱い易いとは言いがたい。そこで、ウィキペディアからデータを抽出して、構造化されたオープンデータとして再公開するDBpediaというコミュニティプロ

ジェクトが進められている。ウィキペディアをそのまま使うよりもプログラムから使いやすくなっており、アプリケーションから直接使えるAPIを用意することで、ウィキペディアの内容の活用を促進する。こういうことが自由にできるのもウィキペディアがオープンなコンテンツであるからで、市民が編集したものがまわりまわってオープンデータとしても活用されるようになっている。

発表者2 河野義広氏（東京情報大学）

続いての発表は河野義広氏（東京情報大学）による「社会的課題を解決するためのシステム開発と実践研究」である。社会的課題を解決するためのシステム開発と実践研究について、人の課題、地域の課題、組織の課題に分けて、研究紹介を行った。

例えば人の課題について、7つの習慣に基づく自己実現支援システム「*Mentors*」の開発が紹介された。*Mentors*は、第二領域時間管理システム「*Self-reflector*¹²」、ミッション・ステートメント（なりたい自分になるための宣言）共有システム「*Socializer*¹³」の2つで構成される。*Self-reflector*と*Socializer*は、成長の連続体に対応し

たシステムであり、それぞれ私的・公的・社会的成功を支援するサブシステムとなる。*Self-reflector*は、「依存」から「自立」への到達を目指し、学生の主体的な行動選択を支援する。*Socializer*は、「自立」から「相互依存」への到達を目指し、*Self-reflector*の継続利用で抽出されたミッション・ステートメントを他者と共有する。ミッション・ステートメントに共感できる他者とメンター・メンティーの師弟関係を構築し、切磋琢磨しながら公的・社会的成功を達成する。公的・社会的成功を達成するには、*Self-reflector*で登録されたミッション・ステートメントや第二領域活動を共有し、メンター・メンティーとなり得る相手を見つけることが不可欠である。

また地域の課題に対して、街の魅力を蓄積し、発信していくWebメディア「佐原ソーシャルライブラリ」の開発・運用が紹介された。具体的には、毎年夏と秋に開催される佐原の大祭において山車の位置情報を共有できる「佐原ハンターズ」を開発した。佐原ハンターズでは、それぞれの利用者がスマートフォンから山車の位置を登録し、それを利用者全員と共有することで、山車位置の把握を行うシステムである。Wikipediaと同様に集合知の考え方を採用しており、利用者が多いほど、システムの精度が高まる。このシステムは、秋の大祭と同時開催した宿泊形式の短期集中型開発イベント「佐原ハッカソン」での成果物であることが紹介された。

組織の課題に対して、大手食品スーパーのカスミでの事例が紹介された。カスミはソーシャルシフトを提唱したループス・コミュニケーションズと連携し、ソーシャルシフトの実践に取り組んでいる。例えば、Facebookを中心に情報の発信と共有を行っており、グループに投稿された各店舗の取り組みに対して、社長を含め全社員が確認できるようになっている。階層構造の深い組織において、組織のトップがパートやアルバイトの行動や考え方にも目が届く仕組みは重要である。加え

て、地域に根差した店舗運営も心掛けており、四季折々のイベントを従業員の発案で開催し、積極的に地域の人々と交流を図っている。しかしながら、現状では、一部の従業員にはソーシャルシフトをやらされている感じが残っていること、Facebookの使いにくさや抵抗感を感じる従業員が相当数存在することが確認された。そこで河野研究室ではFacebookグループ活用支援アプリの開発し、Facebookの使いにくさや抵抗感を軽減した。具体的には、Facebookグループの各投稿に対して、種別毎のハッシュタグを付与し、Facebookグループ投稿の集計サイトを開発し、閲覧性・検索性の向上を図った。

発表者3 田村賢哉氏 (NPO法人伊能社中)

3つ目の発表は田村賢哉氏 (NPO法人伊能社中) による「地域性を活かす教育コミュニティの創造—Civic Tech と教育—」である。発表では、地図を活用した初等教育における地域学習について述べられた。この学習では、生徒が地域でのフィールドワークにより収集した情報を地図上にマッピングすることにより、学校周辺の地域課題の把握とその問題解決を図ろうとする取り組みを通じて生徒の思考力育成を目指している。

しかしながら、実際に初等教育において地域学習を実践するためには、教材やカリキュラム、人的リソースが不足しており、教員だけでは対応が難しい現状がある。その一方で、地域社会では行政が主体となって行う地域情報化の取り組みのほか、シビックテックと呼ばれる市民が主体となってICTを活用し地域の諸問題を解決しようとする取り組みが活発なところもあるため、この取り組みでは、学校が行政、NPO、市民団体と協力して、子供たちが地図を中核に情報を発信・共有するフレームワークを構築し、その運用に必要な体制、機能等の検証を行っている。

ケーススタディとして挙げられた京都府福知山

市の災害・防災情報の発信・共有では、地元の中高生らがNPO、市民団体の協力を得ながら平成26年8月に発生した水害に関する情報を周辺の観察調査と市民へのインタビュー調査により収集した。その後、フィールドワークによって集めた情報をGoogle Earth上に集約することにより地域の災害アーカイブの制作を行った。この取り組みを通じて、学習者自ら地域の防災に関する具体的な問題点、今回はこの地域におけるポンプ場数の不足や避難経路の検討などを学習でき、さらに学習者一人一人の防災意識を高められることが確認された。

今後の取り組みとして、市民によるシビックテックの取り組みを活発にするためのコミュニティづくりと積極的なシビックテックの活用による地域学習を通じて子どもたちの社会参画を促す環境構築を進める点が挙げられた。

若手カンファレンス全体を通じて

発表後のディスカッションでは、はじめに、各

発表者の取り組みがSPAに照らし合わせてどのような状況にあるか確認した。いずれも度合いの違いがあったにせよ、バランスよくSとPとAを実現している状況であった。その結果を踏まえて、各発表者が目指す問題解決に向けて今後どのようにこれらの取り組みを継続するかについて確認した。加藤氏はウィキペディアタウンではコミュニティの有志に依存するため、継続性についてはウィキペディアタウンでの取り組みの有用性を高めてコミュニティの活性化を図る必要性について述べた。河野氏は研究室での取り組みを通じた社会情報へのアプローチであるため研究室内での引き継ぎが重要である点を挙げた。田村氏はシビックテックを実際の教育現場にどのように取り込み教育効果を高められるかが必要となる点を挙げた。社会情報学におけるSPAモデルの適用には取り扱おうとするコミュニティの支持が必要となり、そのためのインセンティブ、メリットをコミュニティのメンバが共有できるようにする仕掛けが必要であることが示唆された。

